



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 東洋インキ製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4634 URL <http://www.toyoink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 国雄 (TEL) (03) 3272-5731
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	59,573	14.9	4,911	217.6	4,986	206.8	2,962	347.1
22年3月期第1四半期	51,849	△15.1	1,546	△28.8	1,625	△33.1	662	△15.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	93	—	—
22年3月期第1四半期	2	19	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	268,378	143,004	51.8	465	53			
22年3月期	266,463	144,943	52.2	466	41			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 138,920百万円 22年3月期 139,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—	—	4	50	—	—	5	50	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	5	50	—	—	5	50	11	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	122,500	12.9	9,200	83.0	9,200	82.6	5,100	134.9	17	09
通期	250,000	10.6	14,000	5.0	14,000	2.9	7,000	6.8	23	46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

※平成23年3月期通期連結業績予想につきましては、需要動向、為替相場、原材料価格及び製品価格の先行きが現時点で不透明なため、前回公表（平成22年5月17日）の予想を据え置くこととしております。

4. その他（詳細は、添付資料の3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	303,108,724株	22年3月期	303,108,724株
23年3月期1Q	4,692,565株	22年3月期	4,687,741株
23年3月期1Q	298,417,138株	22年3月期1Q	302,448,571株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年5月17日に公表いたしました連結業績予想のうち、第2四半期（累計）について本資料において修正しております。当該予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」及び本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、中国を始めとする新興国の堅調な内需に牽引され、緩やかな回復が進んでいるものの、欧米での信用収縮や雇用悪化など、景気低迷リスクが依然として残っています。日本国内でも、景況感や企業収益は改善されつつあるものの、設備投資や雇用情勢は低調が続いています。

このような厳しい環境のなか、日本国内では引き続き印刷市場の低迷などにより、売上高は伸び悩みましたが、高機能製品の拡販、コストダウンの推進により、利益は伸長しました。また海外は、中国や東南アジアでの業績回復が続いているうえ、決算期のズレにより、比較対象の前年同期が世界的大不況の影響を最も受けた時期にあたるため、大幅な増収増益になりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は595億73百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は49億11百万円（前年同期比217.6%増）、経常利益は49億86百万円（前年同期比206.8%増）、四半期純利益は29億62百万円（前年同期比347.1%増）と、増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、主力の枚葉、オフ輪、新聞インキとも、選挙やワールドカップなどの特需がありましたものの、印刷市場の構造的な不況から脱却できず、低調が続きました。一方、中国では春節による稼働停止の影響も少なく需要が拡大、内陸部への拡販も進みました。また東南アジアでも需要が回復、インドでの拡販も進んでいます。さらにインクジェット材料も、韓国などへの拡販が進みました。

グラフィックアーツ関連機器は、国内オフセット印刷市場の低迷により、商業印刷向けや新聞印刷向けの小型機器から大型機械の販売まで、低調に推移しました。またグラフィックアーツ関連材料も、伸び悩みが続きました。

これらの結果、当事業全体の売上高は187億74百万円、営業利益は5億47百万円となりました。

② パッケージ関連事業

グラビアインキは、国内では、出版用は低調が続きましたが、主力の食品包装用は需要が堅調なうえ、環境対応のノントルエンインキや水性インキの拡販が進みました。また建装材用は、海外の景気回復に伴い輸出印刷物向けが好調に推移しました。海外では、中国や東南アジアでの食品包装用の需要が伸長、国内と同様に環境対応インキの拡販が進みました。また北米での建装材需要も回復してきました。

国内のグラビア印刷用シリンダー製版事業は、食品包装用の需要回復により堅調に推移しましたが、機器販売は顧客の設備投資抑制から低調でした。

これらの結果、当事業全体の売上高は129億43百万円、営業利益は7億39百万円となりました。

③ ポリマー・塗加工関連事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では春の天候不順や寒気の影響で、飲料缶用が伸び悩みましたが、東南アジアでは景気伸長に伴い好調でした。樹脂は、高機能製品の拡販が進みました一方、国内の建築関連向けの伸び悩みが続きました。

接着剤は、国内や韓国、東南アジアでの包装用の需要が堅調なうえ、環境対応製品の拡販も進みました。また粘着剤は、ラベル用が堅調なうえ、産業素材用途のディスプレイ向けやエレクトロニクス向けが好調に推移しました。さらに塗工材料も、韓国や中国、台湾でのエレクトロニクス向け材料の拡販が進みました。なお接着剤事業の展開強化を図るため、本年6月に連結子会社である東洋モートン株式会社（従来の議決権比率50%）の全株式を取得、完全子会社化いたしました。

これらの結果、当事業全体の売上高は128億74百万円、営業利益は12億13百万円となりました。

④ 色材・機能材関連事業

汎用顔料は、国内では印刷インキ向けは伸び悩みが続きましたが、自動車関連の回復が進んできました。また海外では印刷インキ向けも含め好調に推移しました。

プラスチック用着色剤は、国内、海外とも、家電向けやOA機器向けが好調期まで回復、自動車向けもかなりのペースで需要回復が進みましたうえ、エレクトロニクス関連でも拡販が進みました。

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、中国などの新興国での旺盛なテレビ需要に加え、国内でも新型テレビの発売や地デジ化対応により需要が喚起されたうえ、パソコンや携帯電話向けの中小型パネル需要も回復しましたため、全般として好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は151億46百万円、営業利益は22億71百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産の期末残高は2,683億78百万円で、期首残高より19億15百万円増加しました。負債の期末残高は1,253億74百万円で、期首残高より38億54百万円増加しました。純資産の期末残高は1,430億4百万円で、期首残高より19億38百万円減少しました。

売上が好調に推移したため売上債権、たな卸資産と仕入債務が増加しましたが、株式市況の低迷により投資有価証券、その他有価証券評価差額金が減少しました。また、設備投資を抑えたことにより有形固定資産が減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、期首残高より45百万円減少し、209億91百万円となりました。

営業活動により得られた資金は57億98百万円となりました。税金等調整前四半期純利益などによる資金増加があった一方で、法人税等の支払いに伴う資金減少もありました。また、売上債権、たな卸資産と仕入債務が増加したことによる資金増減がありました。

投資活動により使用した資金は40億58百万円となりました。有形固定資産の取得に加え、東洋モートン株式会社の完全子会社化に伴う支出がありました。

財務活動により使用した資金は19億32百万円となりました。配当金の支払に伴う支出などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期におきましては、国内印刷インキ市場向けが伸び悩みましたが、ポリマー・塗加工及び色材・機能材関連の高機能製品が好調に推移するとともに、コストダウンも進みました。第2四半期においては、円高や原材料価格の上昇による利益圧迫などが見込まれるものの、需要動向は第1四半期同様に推移すると予想されます。このような状況を踏まえ、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を、売上高1,225億円、営業利益92億円、経常利益92億円、四半期純利益51億円に修正しております。

なお、通期連結業績予想につきましては、需要動向、為替相場、原材料価格及び製品価格の先行きが現時点で不透明なため、前回公表（平成22年5月17日）の予想を据え置くこととしております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が0百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が37百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,145	21,037
受取手形及び売掛金	80,571	78,520
有価証券	726	696
商品及び製品	22,008	21,624
仕掛品	1,268	1,323
原材料及び貯蔵品	11,102	9,980
繰延税金資産	2,568	2,280
その他	2,725	2,159
貸倒引当金	△741	△711
流動資産合計	141,375	136,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,155	81,388
減価償却累計額	△49,017	△48,467
建物及び構築物(純額)	33,138	32,920
機械装置及び運搬具	130,942	130,614
減価償却累計額	△108,532	△107,508
機械装置及び運搬具(純額)	22,409	23,106
工具、器具及び備品	20,257	19,938
減価償却累計額	△17,565	△17,318
工具、器具及び備品(純額)	2,691	2,620
土地	26,758	26,674
リース資産	101	77
減価償却累計額	△38	△32
リース資産(純額)	62	44
建設仮勘定	981	1,294
有形固定資産合計	86,042	86,661
無形固定資産	1,162	297
投資その他の資産		
投資有価証券	27,106	30,794
繰延税金資産	1,748	1,194
その他	11,586	11,273
貸倒引当金	△641	△669
投資その他の資産合計	39,798	42,592
固定資産合計	127,003	129,551
資産合計	268,378	266,463

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,459	36,610
短期借入金	16,123	16,341
未払法人税等	1,633	1,365
その他	14,286	12,619
流動負債合計	71,502	66,937
固定負債		
長期借入金	50,317	50,317
繰延税金負債	1,479	2,225
退職給付引当金	1,336	1,325
環境対策引当金	339	339
資産除去債務	30	—
その他	369	375
固定負債合計	53,871	54,582
負債合計	125,374	121,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	84,984	83,661
自己株式	△1,720	△1,718
株主資本合計	147,917	146,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,396	△112
為替換算調整勘定	△6,600	△7,297
評価・換算差額等合計	△8,996	△7,409
少数株主持分	4,083	5,756
純資産合計	143,004	144,943
負債純資産合計	268,378	266,463

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	51,849	59,573
売上原価	40,710	45,182
売上総利益	11,138	14,391
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,321	1,443
給料及び手当	2,449	2,349
賞与	588	629
福利厚生費	664	572
減価償却費	324	265
研究開発費	640	742
その他	3,602	3,477
販売費及び一般管理費合計	9,592	9,480
営業利益	1,546	4,911
営業外収益		
受取利息	26	21
受取配当金	237	243
為替差益	114	—
持分法による投資利益	—	52
その他	160	330
営業外収益合計	538	648
営業外費用		
支払利息	292	245
為替差損	—	187
持分法による投資損失	40	—
その他	126	139
営業外費用合計	459	573
経常利益	1,625	4,986
特別利益		
固定資産売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	—	28
その他	1	1
特別利益合計	8	30
特別損失		
固定資産除売却損	64	59
投資有価証券評価損	—	307
その他	22	61
特別損失合計	86	428
税金等調整前四半期純利益	1,547	4,588
法人税、住民税及び事業税	367	1,613
法人税等調整額	444	△169
法人税等合計	811	1,444
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,143
少数株主利益	73	181
四半期純利益	662	2,962

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,547	4,588
減価償却費	2,624	2,342
受取利息及び受取配当金	△263	△265
支払利息	292	245
有形固定資産除却損	34	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	307
持分法による投資損益 (△は益)	40	△52
売上債権の増減額 (△は増加)	2,437	△1,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,357	△1,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△668	2,135
その他	1,125	237
小計	8,527	6,800
利息及び配当金の受取額	258	305
利息の支払額	△114	△83
法人税等の支払額	△402	△1,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,268	5,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△151
定期預金の払戻による収入	34	138
有形固定資産の取得による支出	△1,585	△1,008
有形固定資産の売却による収入	16	24
投資有価証券の取得による支出	△172	△621
投資有価証券の売却による収入	52	369
子会社株式の取得による支出	—	△2,797
その他	129	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,567	△4,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	326	△370
配当金の支払額	△1,256	△1,533
少数株主への配当金の支払額	△55	—
その他	△30	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	△1,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	632	146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,316	△45
現金及び現金同等物の期首残高	12,468	21,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,784	20,991

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィック アーツ 関連機器 及び材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,281	6,287	11,537	10,576	1,166	51,849	—	51,849
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	145	15	371	261	310	1,105	(1,105)	—
計	22,426	6,303	11,908	10,837	1,477	52,954	(1,105)	51,849
営業利益	1,286	132	1,344	1,149	41	3,955	(2,408)	1,546

(注) 1 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 印刷インキ……………オフセットインキ、グラビアインキ等

(2) グラフィックアーツ関連機器及び材料……………印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、グラビアシリンダー製版等

(3) 高分子関連材料……………缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等

(4) 化成品及びメディア材料……………有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、カラーフィルター用材料、電子材料、インクジェット材料等

(5) その他……………天然材料、役務提供等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「印刷・情報関連事業」、「パッケージ関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」及び「色材・機能材関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用内外面塗料、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料及び天然材料等を製造・販売しております。「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、着色樹脂、カラーフィルター用材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,665	12,692	12,446	14,560	58,365	1,208	59,573	—	59,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	250	427	585	1,373	626	2,000	(2,000)	—
計	18,774	12,943	12,874	15,146	59,739	1,834	61,573	(2,000)	59,573
セグメント利益 又は損失(△)	547	739	1,213	2,271	4,771	△13	4,757	153	4,911

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額153百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。